

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日
売上高 (千円)	657,557	694,141	1,360,926
経常利益 (千円)	3,936	12,707	33,006
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,268	6,748	13,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,813	12,464	12,184
純資産額 (千円)	387,688	407,553	403,724
総資産額 (千円)	577,708	598,379	606,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.47	7.81	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.62	15.58
自己資本比率 (%)	67.1	68.1	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,930	23,933	14,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,692	3,218	40,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,671	9,630	14,888
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	276,362	239,269	276,051

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.35	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第21期第2四半期連結累計期間においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の今後の動向や北朝鮮によるミサイル問題、英国のEU離脱などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は横ばい傾向にあります。また、求人企業においては、容易に人材が採用出来なくなっていることによる人手不足感が広がっております。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げております経営ビジョン「マルチスキルのITスペシャリスト集団への転換」を目指し、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みに注力いたしました。また、子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として、平成29年5月より「メディアファイブ保育園薬院」を開園し、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業BtoBソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、新規取引先及び既存取引先において、技術力に見合った契約単価交渉を行いました。しかしながら、求人企業における人材の採用が厳しい環境の中、当社においても採用活動に苦戦を強いられており、自社育成を行うことで、ITエンジニアの育成、採用に注力してまいりましたが、進捗が遅れている状況にあります。

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事等を順調に受注しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高694,141千円（前年同四半期は657,557千円）、売上総利益265,066千円（同237,690千円）、営業利益18,835千円（同3,654千円）、経常利益12,707千円（同3,936千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,748千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,268千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ソリューション事業BtoBソリューショングループ

ソリューション事業BtoBソリューショングループは、求人企業における人材の採用が厳しい環境の中、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は445,351千円（前年同四半期は436,700千円）、セグメント利益は88,886千円（同76,604千円）となりました。

#### ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141,532千円（同131,429千円）、セグメント利益は31,211千円（同27,731千円）となりました。

#### ソリューション事業BtoCソリューショングループ

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間に

おける売上高は52,461千円（同45,271千円）、セグメント利益は11,667千円（前年同四半期はセグメント損失72千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は48,500千円（前年同四半期は34,889千円）、セグメント利益は5,304千円（同633千円）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当第2四半期連結累計期間における売上高は7,429千円（同9,454千円）、セグメント損失は4,381千円（同8,119千円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、239,269千円（前年同四半期は276,362千円）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、23,933千円となりました。これは、主として売上債権の増加21,831千円、法人税等の支払い11,777千円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3,218千円となりました。これは、助成金の受取額17,115千円、有形固定資産の取得1,791千円、無形固定資産の取得908千円、従業員に対する貸付けによる支出16,500千円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、9,630千円となりました。これは、配当金の支払い15,628千円、長期借入金の返済4,002千円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	909,600	909,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	909,600	909,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		909,600		179,825		145,525

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	239,600	26.34
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	77,700	8.54
スタイルエスクロー合同会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目2-1306号	70,200	7.72
株式会社トライアンフコーポレーション	東京都新宿区西新宿7丁目20-1 住友不動産西新宿ビル18階	55,000	6.05
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	44,400	4.88
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	38,200	4.20
村山 孝	東京都江戸川区	37,800	4.16
稲田 清崇	長野県松本市	20,000	2.20
村山 滋	福岡県宗像市	19,800	2.18
梅谷 雄一	大阪府大阪狭山市	15,900	1.75
計	-	618,600	68.01

(注) 上記のほか、自己株式が46,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 863,600	8,636	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	909,600	-	-
総株主の議決権	-	8,636	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	5.06
計	-	46,000	-	46,000	5.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	276,051	239,269
売掛金	135,371	157,202
仕掛品	1,988	3,063
原材料及び貯蔵品	1,124	1,143
その他	45,721	43,776
貸倒引当金	3,351	2,368
流動資産合計	456,906	442,086
固定資産		
有形固定資産	1 41,703	1 23,074
無形固定資産	2,095	2,200
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,286	36,342
投資有価証券	55,620	63,840
従業員に対する長期貸付金	2,395	16,861
その他	11,050	13,973
投資その他の資産合計	105,353	131,018
固定資産合計	149,151	156,293
資産合計	606,057	598,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,416	17,040
1年内返済予定の長期借入金	7,316	3,314
未払費用	103,948	91,367
未払法人税等	7,469	7,411
未払消費税等	19,825	14,924
その他	40,677	40,534
流動負債合計	188,653	174,591
固定負債		
繰延税金負債	13,680	16,235
固定負債合計	13,680	16,235
負債合計	202,333	190,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金	145,525	145,525
利益剰余金	50,061	48,173
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	366,588	364,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,136	42,852
その他の包括利益累計額合計	37,136	42,852
純資産合計	403,724	407,553
負債純資産合計	606,057	598,379

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	657,557	694,141
売上原価	419,866	429,075
売上総利益	237,690	265,066
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 234,035	<sup>1</sup> 246,230
営業利益	3,654	18,835
営業外収益		
受取利息	0	196
保育事業収益	-	15,517
雑収入	400	55
その他	38	-
営業外収益合計	439	15,769
営業外費用		
支払利息	133	81
保育事業費用	-	21,806
雑損失	23	9
営業外費用合計	157	21,897
経常利益	3,936	12,707
特別利益		
助成金収入	-	<sup>2</sup> 17,115
特別利益合計	-	17,115
特別損失		
固定資産除却損	13	444
固定資産圧縮損	-	<sup>2</sup> 16,732
特別損失合計	13	17,176
税金等調整前四半期純利益	3,922	12,645
法人税、住民税及び事業税	5,094	2,798
法人税等調整額	96	3,098
法人税等合計	5,190	5,897
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,268	6,748
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,268	6,748

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,268	6,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,545	5,716
その他の包括利益合計	2,545	5,716
四半期包括利益	3,813	12,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,813	12,464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,922	12,645
減価償却費	3,738	3,663
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	983
受取利息及び受取配当金	0	196
支払利息	133	81
固定資産除却損	13	444
固定資産圧縮損	-	16,732
助成金収入	-	17,115
売上債権の増減額(は増加)	8,116	21,831
たな卸資産の増減額(は増加)	1,241	1,093
仕入債務の増減額(は減少)	4,218	7,623
その他	2,627	22,245
小計	214	22,273
利息及び配当金の受取額	0	196
利息の支払額	132	79
法人税等の支払額	25,584	1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,930	23,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,266	1,791
無形固定資産の取得による支出	540	908
助成金の受取額	-	17,115
敷金及び保証金の差入による支出	1,885	-
会員権の取得による支出	-	3,167
従業員に対する貸付けによる支出	-	16,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,692	3,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,002	4,002
配当金の支払額	6,669	5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,671	9,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,294	36,782
現金及び現金同等物の期首残高	317,656	276,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 276,362	1 239,269

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年11月30日)
圧縮記帳額	10,668千円	27,400千円
(うち、建物附属設備)	10,668千円	27,400千円

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高当は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
当座貸越限度額	100,000千円	100,000千円
借入実効残高	-千円	-千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
従業員給料	68,635千円	72,678千円
役員報酬	34,725	41,475

2 助成金収入及び固定資産圧縮損

当第2四半期連結累計期間における助成金収入は企業主導型保育事業(整備費)による助成額であり、固定資産圧縮損は当該助成金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	8	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	8	10	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 BtoBソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サポート グループ	ソリューション事業 BtoCソリューション グループ	工事関連事業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	436,700	131,429	45,127	34,845	9,454	657,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	144	44	-	189
計	436,700	131,429	45,271	34,889	9,454	657,746
セグメント利益(セ グメント損失)	76,604	27,731	72	633	8,119	96,777

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,777
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	93,723
四半期連結損益計算書の営業利益	3,654

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 BtoBソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サポート グループ	ソリューション事業 BtoCソリューション グループ	工事関連事業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	445,351	141,532	52,331	47,496	7,429	694,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	129	1,004	-	1,133
計	445,351	141,532	52,461	48,500	7,429	695,275
セグメント利益(セ グメント損失)	88,886	31,211	11,667	5,304	4,381	132,688

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,688
セグメント間取引消去	367
全社費用(注)	114,220
四半期連結損益計算書の営業利益	18,835

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	1円47銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	1,268	6,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額 ( ) (千円)	1,268	6,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	863,600	909,600
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	7円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	-	21,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在す  
るものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。